

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第114期 第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金谷弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金谷弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	107,806	93,750	406,598
経常利益 (百万円)	12,000	6,803	35,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,203	4,968	21,826
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	9,742	1,007	12,959
純資産額 (百万円)	199,840	198,827	203,370
総資産額 (百万円)	403,764	362,067	364,420
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	20.96	16.79	73.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.32	52.61	53.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありましたが、株式相場や為替相場は不安定な動きを見せました。世界経済は緩やかな成長が継続しましたが、中国などアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題などにより、先行きは引き続き不透明な状況です。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも比較的堅調に推移しました。多機能携帯端末向けは一部製品で低調な状況が継続しました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は総じて横這いとなりましたが、金については上昇しました。為替相場は、急速に円高が進行しました。

このような状況の中、当社グループは平成27年度から始まった中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施してきました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13%減の93,750百万円、営業利益は同34%減の7,620百万円、経常利益は同43%減の6,803百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同20%減の4,968百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、設備更新に伴う一時的な処理減や廃棄物の処理単価が一部で低下した影響を受けました。土壌浄化は、新たな浄化法での受注拡大を図りましたが、売り上げは伸び悩みました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めました。東南アジアでは、廃棄物処理の拡大に努めたものの、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発が停滞した影響により関連する廃棄物処理の受注は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%減の21,855百万円、営業利益は同45%減の1,014百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、銅や亜鉛、インジウムは前年同期の水準を割り込みました。一方、金や銀は前年同期の価格を上回りました。為替相場は急速に円高が進行し、前年同期に比べて約13円の円高水準となりました。このような状況の中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、金や銀、プラチナなどの生産量は増加しました。コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響がありました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%減の49,763百万円、円高や金属価格下落の影響を受けたことなどにより、営業利益は同44%減の2,903百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、多機能携帯端末向けの需要が低調に推移したため、販売が減少しました。導電材料製品は新エネルギー向けの銀粉を拡販し、機能材料製品は、データテープ用磁性材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期並みの13,103百万円となりましたが、半導体材料製品の減販に加え、輸出製品が円高の影響を受けたことなどにより、営業利益は同40%減の1,437百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けは海外の自動車生産台数が増加する中、販売は堅調に推移しました。多機能携帯端末向けでは東アジアを中心に高強度品を拡販しました。貴金属めっき加工は、自動車の電装化需要を取り込み引き続き堅調に推移しました。回路基板は、産業機械や鉄道向けの販売に注力しましたが、中国をはじめとした設備投資減退の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は銅価格の下落もあり前年同期比15%減の17,503百万円となりましたが、営業利益は前年同期並みの1,589百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進する中、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。また、国内では堅調な受注に加えて原油価格下落による燃料コスト低減も収益に寄与しました。工業炉は、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、受注は伸び悩みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15%減の5,527百万円となりましたが、製造コストの低減などにより、営業利益は同28%増の430百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は2,337百万円、営業利益は115百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,352百万円減少し362,067百万円となりました。流動資産で498百万円の増加、固定資産で2,851百万円の減少となります。

流動資産の増加は、現金及び預金が5,119百万円、受取手形及び売掛金が2,364百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が4,563百万円、その他流動資産が3,064百万円増加したことなどによるものです。固定資産の減少は、投資有価証券が1,707百万円、その他固定資産が1,192百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,190百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が2,334百万円減少した一方で、有利子負債が3,755百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,968百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が540百万円減少しました。また、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額が3,895百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し4,543百万円減少しました。この結果、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,128百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」は1,291百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費など162百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は先行きが不透明な状況が続いていますが、当社グループは厳しい経済環境の中においても利益を確保できるよう企業体質の強化を進めていきます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		309,946		36,437		9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,430,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,403,000	285,403	
単元未満株式	普通株式 722,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,403	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,430,000		9,430,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,821,000		23,821,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,364	14,245
受取手形及び売掛金	62,202	59,837
商品及び製品	21,586	21,882
仕掛品	4,186	5,094
原材料及び貯蔵品	43,504	48,067
繰延税金資産	4,171	3,318
その他	13,819	16,884
貸倒引当金	174	170
流動資産合計	168,662	169,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,156	110,963
減価償却累計額	64,491	65,017
建物及び構築物(純額)	44,665	45,945
機械装置及び運搬具	220,668	221,840
減価償却累計額	192,847	193,729
機械装置及び運搬具(純額)	27,820	28,110
土地	23,390	23,453
建設仮勘定	11,036	9,205
その他	15,207	15,500
減価償却累計額	11,514	11,645
その他(純額)	3,693	3,854
有形固定資産合計	110,607	110,569
無形固定資産		
のれん	6,179	5,894
その他	4,116	4,179
無形固定資産合計	10,296	10,074
投資その他の資産		
投資有価証券	64,773	63,065
長期貸付金	1,993	1,821
繰延税金資産	3,939	4,416
その他	4,248	3,056
貸倒引当金	99	96
投資その他の資産合計	74,855	72,262
固定資産合計	195,758	192,906
資産合計	364,420	362,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,720	26,385
短期借入金	32,407	33,891
コマーシャル・ペーパー	14,000	18,000
未払法人税等	2,506	1,473
未払消費税等	1,471	1,272
引当金		
賞与引当金	3,905	1,838
役員賞与引当金	250	
引当金計	4,155	1,838
その他	17,384	22,099
流動負債合計	100,646	104,961
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,727	22,999
繰延税金負債	2,072	1,896
引当金		
役員退職慰労引当金	841	680
その他の引当金	770	750
引当金計	1,611	1,431
退職給付に係る負債	15,880	16,015
その他	6,111	5,936
固定負債合計	60,403	58,279
負債合計	161,049	163,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,426	26,326
利益剰余金	125,049	124,608
自己株式	5,701	5,701
株主資本合計	182,211	181,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,649	8,799
繰延ヘッジ損益	227	127
為替換算調整勘定	3,378	1,113
退職給付に係る調整累計額	1,091	971
その他の包括利益累計額合計	12,709	8,813
非支配株主持分	8,449	8,342
純資産合計	203,370	198,827
負債純資産合計	364,420	362,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	107,806	93,750
売上原価	87,721	77,621
売上総利益	20,084	16,128
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	961	1,030
販売手数料	144	142
役員報酬	352	360
給料及び手当	1,391	1,394
福利厚生費	500	458
賞与引当金繰入額	498	454
退職給付費用	164	209
役員退職慰労引当金繰入額	48	49
賃借料	205	202
租税公課	332	373
旅費及び交通費	399	370
減価償却費	291	305
開発研究費	1,255	1,291
のれん償却額	174	120
その他	1,787	1,743
販売費及び一般管理費合計	8,508	8,508
営業利益	11,576	7,620
営業外収益		
受取利息	52	65
受取配当金	376	294
受取ロイヤリティー	244	41
その他	394	274
営業外収益合計	1,067	676
営業外費用		
支払利息	209	178
為替差損	3	502
持分法による投資損失	155	527
環境対策費	126	126
その他	148	159
営業外費用合計	643	1,493
経常利益	12,000	6,803

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益		368
固定資産売却益	32	43
補助金収入		8
その他	4	
特別利益合計	37	421
特別損失		
固定資産除却損	63	98
固定資産売却損		6
投資有価証券評価損	1,624	
災害による損失	27	
その他	0	11
特別損失合計	1,715	115
税金等調整前四半期純利益	10,321	7,109
法人税、住民税及び事業税	2,358	1,384
法人税等調整額	1,471	739
法人税等合計	3,829	2,123
四半期純利益	6,491	4,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,203	4,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,491	4,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,550	1,706
繰延ヘッジ損益	899	85
為替換算調整勘定	80	1,778
退職給付に係る調整額	40	109
持分法適用会社に対する持分相当額	159	687
その他の包括利益合計	3,251	3,977
四半期包括利益	9,742	1,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,450	1,073
非支配株主に係る四半期包括利益	292	65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 78社 当第1四半期連結会計期間より、同和新材料(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用会社数 17社 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
小名浜製錬(株)	1,265百万円	991百万円
CARIBOO COPPER CORP.	358 "	218 "
卯根倉鉱業(株)	37 "	37 "
計	1,661 "	1,247 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務1,937千カナダドル(168百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務190百万円が含まれています。

(当第1四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務1,937千カナダドル(154百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務64百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
買戻し義務	458百万円	505百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	3,571百万円	3,493百万円
のれんの償却額	174 "	120 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成27年3月31日	平成27年6月3日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成28年3月31日	平成28年6月3日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,744	52,127	12,634	20,551	6,519	107,578	227	107,806		107,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,665	6,069	493	2	0	16,232	1,816	18,048	18,048	
計	25,410	58,197	13,128	20,554	6,520	123,810	2,044	125,855	18,048	107,806
セグメント利益	1,828	5,228	2,391	1,595	336	11,379	3	11,383	192	11,576

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額192百万円には、セグメント間取引消去額219百万円及び未実現利益の調整額 26百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,037	44,939	12,562	17,501	5,527	93,568	181	93,750		93,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,817	4,823	541	1	0	14,184	2,156	16,340	16,340	
計	21,855	49,763	13,103	17,503	5,527	107,753	2,337	110,090	16,340	93,750
セグメント利益	1,014	2,903	1,437	1,589	430	7,375	115	7,490	130	7,620

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額130百万円には、セグメント間取引消去額160百万円及び未実現利益の調整額 30百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.96円	16.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,203	4,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,203	4,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,937	295,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,409百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。